

1. 長野県における感染症集団発生と保健所保健師の介入の現状 ～高齢者福祉施設への支援に着目して～

村井ふみ、安田貴恵子（長野県看護大学）

キーワード：保健所保健師、感染症集団発生、高齢者福祉施設

要旨：感染症集団発生や保健所保健師の介入経験、高齢者福祉施設への介入の現状を明らかにするため、長野県内の全 11 保健所と 69 名の保健師に対し質問紙調査を実施した。社会福祉施設等での感染症集団発生は 2 年間で 9 所合計 105 件あり、入所・入居施設の事例の 78.7% を高齢者福祉施設が占めた。66.7% の保健師に高齢者福祉施設への介入経験があった。施設からの主な相談は感染症対策の基本的内容で、保健所の介入に理解が得にくい等の支援の困難さもあり、平常時からの啓発の一層の充実が望まれる。高齢者の特性等による困難さがあるが、保健師の介入経験機会は限られ、支援経験の保健師間での共有・検討の充実も望まれる。

A. 目的

保健所には健康危機管理の機能強化が求められており、保健師が介入することが多い事例が感染症である¹⁾。高齢者施設における感染症集団発生や死亡例が毎年発生し、保健所が介入する事例の多くを占める現状があり²⁾、その対策は施設だけでなく支援する保健所保健師の課題でもある。そこで本研究は、より良い支援の検討に向けた基礎資料とするため、長野県内における感染症集団発生や保健所保健師の介入経験、入所・入居形態の高齢者福祉施設への介入の現状を明らかにすることを目的とした。

B. 方法

(1) 調査対象

長野県内の全 11 保健所及び所属する常勤保健師 69 名

(2) 調査方法

保健所と保健所保健師を対象に、郵送法により自記式質問紙調査を実施した。研究の趣旨や方法を説明の上、保健所対象の質問紙は代表者 1 名による回答と返送を依頼し、併せて保健師対象の質問紙の配布と返送を依頼した。調査期間は 2012 年 10 月～12 月であった。

(3) 調査内容

保健所を対象として、感染症集団発生の発生件数を調査した。保健師を対象として、感染症集団発生への介入経験の有無及び対象集団、高齢者福祉施設での感染症集団発生への介入における施設からの相談内容や対応が困難だったこと等（自由記載）を調査した。

(4) 分析方法

感染症集団発生件数や保健師の介入経験等について得られたデータは Microsoft Excel により集計した。自由記載の回答は、質的記述的に分析した。

(5) 倫理的配慮

本研究は長野県看護大学倫理委員会の承認を得て実施した。対象施設及び対象者に、研究の趣旨や方法、調査への協力や中断は自由であること等を文書及び口頭で説明し、質問紙の返送をもって同意とみなした。

C. 結果

(1) 感染症集団発生事例の発生状況

保健所を対象とした調査には 9 所から有効回答が得られ、有効回答率は 81.8% であった。

① 保健所保健師が介入した感染症集団発生件数

2010 年度・2011 年度の 2 年間に保健師が介入した感染症集団発生件数は、9 所の合計で 324 件であった。内訳は、社会福祉施設等における事例が 105 件 (32.4%)、学校・企業・地域行事など社会福祉施設等以外の事例が 219 件 (67.6%) であった。

② 社会福祉施設等での感染症集団発生の施設種別件数

施設種別の回答があった 104 件のうち、最も多かったものは保育所等の「児童・婦人通所施設」で 55 件 (52.9%) であった。次いで「高齢者入所・入居施設」の 37 件 (35.6%) で、入所・入居施設の 78.7% を占めた。(表 1)

(2) 保健所保健師の感染症集団発生への介入経験

保健師を対象とした調査には 66 名から回答が得られ、有効回答率は 95.7% であった。回答者の保健所業務経験年数は 1 年から 34 年 (平均 13.3 年、SD = 10.0) で、保健所業務経験 5 年未満の者が 33.3% を占めた。

① 感染症集団発生への介入経験状況

介入経験ありと回答した者が 54 名と 81.8% を占めたが、12 名 (18.2%) は介入経験がなかった。保健所業務経験 5 年未満では経験がない者が 36.4% であった。介入経験者が多い対象集団は学校・幼稚園の 46 名 (69.7%)、次いで高齢者入所・入居施設の 44 名 (66.7%) であった。(表 2)

② 高齢者福祉施設への介入時の施設からの相談内容

高齢者福祉施設での感染症集団発生への介入経験がある 44 名のうち 22 名 (50.0%) から回答があった。記述を意味内容毎に区切ったコードの数は 52 であった。それらから、【感染症が発生した時の対応】【感染拡大を防ぐための基本的知識】【利用者の特性に応じた感染予防の方法】【施設の感染予防の管理の方法】【職員が感染源とならないための健康管理】【職員への対応】【感染症の発生に関する情報管理の方法】【感染

表1 社会福祉施設等での感染症集団発生の施設種別件数

施設種別	2010年度	2011年度	2年間合計	割合	
入所・入居施設	高齢者	13	24	37	35.6%
	障害者	1	4	5	4.8%
	児童・婦人	0	1	1	1.0%
	その他	2	2	4	3.8%
通所施設	高齢者	0	1	1	1.0%
	障害者	1	0	1	1.0%
	児童・婦人	32	23	55	52.9%
	その他	0	0	0	0.0%
合計	49	55	104		

※社会福祉施設での集団発生件数105件のうち1件は施設種別の回答なし

表2 感染症集団発生への介入経験状況（人）

保健所業務経験年数	感染症集団発生への介入		対象集団別の介入経験者数									
	経験なし	経験あり	幼稚園	小学校	入所・入居 高齢者	通所 高齢者	入所・入居 障害者	障害者通所	児童・婦人 通所	企業	入所・入居 児童・婦人	その他
～5年未満	8	14	14	9	7	4	2	1	1	3	1	
5年以上～10年未満	0	8	8	8	6	2	1	2	4	1	2	
10年以上～15年未満	1	11	7	8	3	3	1	2	0	2	5	
15年以上～20年未満	1	8	6	7	2	5	2	0	0	0	3	
20年以上～25年未満	0	4	3	4	2	2	0	0	1	1	2	
25年以上～30年未満	1	4	4	4	4	3	3	1	2	0	0	
30年以上～35年未満	1	5	4	4	3	3	1	2	0	0	0	
合計	12	54	46	44	27	22	10	8	8	7	13	

症の終息の判断方法と業務の再開】【終息後の感染症対策の見直しと強化】【施設の責任と保健所の役割】の10カテゴリーが抽出された。

③ 高齢者福祉施設への介入時に困難だったことや配慮が必要だと感じたこと

高齢者福祉施設での感染症集団発生への介入経験がある44名のうち28名(63.6%)から回答があった。施設に対する支援方法に関するコードが49あり、【行動の制御や正確な状況把握が難しい】【施設職員の理解・対応にばらつきがある】【管理部門との調整をしないと対策ができない】【施設設備による対策の限界】【感染症に対するマイナスイメージ】【保健所の介入に対して理解が得にくい】の6カテゴリーが抽出された。保健師側の意識や配慮に関するコードが14あり、【迅速で正確な状況把握】【感染拡大予防に向けた適切な指導・助言】【施設側の立場に立った支援】の3カテゴリーが抽出された。

D. 考察

利用者の主たる生活の場である入所・入居施設での感染症集団発生のうち約8割を高齢者施設が占め、感

染症対策において高齢者福祉施設への支援は、長野県でも保健所保健師の重要な課題の一つであると考えられる。

介入時の高齢者福祉施設からの主な相談は、【発生した時の対応】【感染拡大を防ぐための基本的知識】や【管理の方法】、【職員の健康管理】等、感染症予防や拡大防止の対策の基本的内容であった。対応を困難にしていることとして【施設職員の理解・対応のばらつき】や【感染症に対するマイナスイメージ】も挙げられ、感染症対策に関する知識を施設や職員が十分に得られていない場合もあると考えられる。また、【保健所の役割】に関する相談や、【保健所の介入に理解が得にくい】困難さも挙げられた。「地域における保健師の保健活動に関する指針」³⁾にも明記された福祉・介護等従事者への研修企画・実施の一環として、施設が実施すべき感染症対策や保健所の役割等に関し、平常時からの啓発を一層充実する必要がある。

施設からの相談として【利用者の特性に応じた感染予防の方法】、対応の困難さとして【行動の制御や正確な状況把握】が挙げられており、認知症や要介護状態といった高齢者の特性による対策の難しさを、施設側も保健師側も感じていると考えられる。介入未経験の保健師が3分の1を占め、発生件数を見ても介入経験機会は非常に限られており、実際の介入経験を通して支援スキルを身に付け、向上を図るには限界がある。発生事例や実施した支援の保健師間での共有・検討の充実が望まれる。

E. まとめ

高齢者福祉施設の感染症対策への支援は保健師の課題の一つとなっており、感染症集団発生への介入時には様々な困難さがある現状が分かった。より良い支援に向けた示唆を得るため、保健師が実施している支援やその工夫等、具体的な支援方法についてさらに調査したい。

F. 利益相反

利益相反なし。

文献

- 1) 宮崎美砂子, 武藤紀子: 保健所保健師の健康危機管理に対する活動体制・活動実態に関する全国調査. 地域の健康危機管理における保健所保健師の機能・役割に関する実証的研究平成15年度総括・分担研究報告書, 9-48, 2004.
- 2) 北川信一郎, 白井忠男, 石川和弘, 他: 京都市におけるノロウイルス集団感染事例の検討2006/2007シーズン. 感染症学雑誌82(5):434-440, 2008.
- 3) 厚生労働省: 地域における保健師の保健活動に関する指針, 2013.